

第三章

家庭ごみ有料化における料金設定プロセス 及び設定根拠の現状に関する調査方法

第三章 家庭ごみ有料化における料金設定プロセス及び設定根拠の現状に関する調査方法

3-1 はじめに

この章では、本研究における調査方法を述べる。

3-2 調査対象

本研究では市町村の有料化制度の設計から実施までの活動を対象とするため、市町村と共同で有料化を実施している場合は一部事務組合等も対象に含め、市町村及び一部事務組合等までを調査対象とした。

また、市町村等より業務委託を受けている業者は、有料化制度の設計には関与していないため、対象には含めない。

3-3 調査の流れ

3-3-1 対象の選定

対象の選定には、山谷の先行研究¹⁾²⁾を使用する。これらのうち有料化実施市町村とされている対象を、「超過量方式有料制もしくは二段階方式有料制、もしくは単純方式有料制かつごみ袋1袋の料金が150円以上」のAグループと「単純方式有料制かつ、ごみ袋1袋の料金が1円～149円まで」のBグループに分類する。Aグループについては対象が少数のため、全数である62件の市町村を対象とする。また、Bグループについては、Aグループと同数になるようランダムで62件を抽出した(表3-1)。尚、Bグループの抽出については、有料化導入年度や人口などによる重み付けを行うかを検討したが、どの要素が直接的な要因かを予測できないため、単純にランダムで抽出した。

表 3-1 調査対象の選定

	料金		対象の選定	
	～149円	150円～		
単純方式有料制	905	10	62件をランダム抽出	Bグループ
二段階方式有料制	44		全数調査(62件)	Aグループ
超過量方式有料制	8			

3-3-2 予備調査・電話依頼

抽出した124件に対し、2007年8月～9月に電話でアンケートの依頼及び予備調査を行った。まず、予備調査により、家庭ごみ有料化を市町村と一部事務組合等のどちらが主体となって行っているかを尋ねた。市町村が主体となっている場合は、市町村のみにアンケートの依頼を行った。一部事務組合等が主体となっている場合には、市町村だけでなく一部事務組合等に対してもアンケートの依頼を行った。そして、電話で承諾をいただいた115件の市町村及び10件の一部事務組合等を対象とすることとした。

3-3-3 アンケート票の送付

3-3-2 で承諾を得た 115 件の市町村及び 10 件の一部事務組合等に対しアンケートを送付した。

3-3-4 追加ヒアリング

アンケート回答者に対し，特殊な事例で確認が必要と判断した場合や市町村と一部事務組合等の間で回答の食い違いがあった場合，回答内容に矛盾があった場合，必要に応じて追加調査及び回答内容の確認を行った。

3-3-5 分析

アンケート調査及びヒアリングの結果を基に，単純集計及びクロス集計，相関分析を行った。

3-4 アンケート調査

3-4-1 調査目的

調査目的は第一章 1-2 研究の目的を参照。

3-4-2 アンケート調査の方法

3-4-2-1 調査方法

3-3-2 で承諾を得た 125 件に対し調査票(付録 1 参照)を，郵送もしくは電子メールによって送付し，回収を行った。

3-4-2-2 調査期間

2007 年 9 月～10 月

3-4-2-3 回収数・回収率

回収数及び回収率を表 3-2 に示す。全体としては 60.8%の回収率であった。

表 3-2 アンケート回収数・回収率

	送付	回収	回収率
自治体	115	68	59.1%
一部事務組合等	10	8	80.0%
合計	125	76	60.8%

3-4-3 アンケート調査項目

アンケートの内容，回答，項目ごとの回収数について表 3-3 に示す。また，アンケート票は付録 1 アンケート調査票に示す。

表 3-3 アンケート調査内容と項目ごとの回収数

アンケート内容		回答方法		回答数
有料化全般に関する事項				
1	家庭ごみ処理の主体について	選択式	単数回答	n=68
2	一部事務組合等の構成自治体	記述式	-	n=43
3	他の構成自治体の有料化状況	選択式	単数回答	n=45
4	手数料の徴収方法	選択式	複数回答	n=67
5	有料化に関する条例の名称	記述式	-	n=64
6	有料化条例の区分	選択式	単数回答	n=62
7	条例の記載内容	選択式	複数回答	n=64
料金設定プロセスに関する事項				
8	プロセスへの参加者	選択式	-	n=52
9	導入の提案者	選択式	単数回答	n=60
10	制度提案や有料化導入の時期	記述式	-	n=45
11	周辺自治体からの影響	選択式	単数回答	n=65
12	影響を受けた内容	選択式	単数回答	n=30
13	有料化導入目的	選択式	複数回答(うち最大の目的を1つ選択)	n=65,63
14	制度検討時の資料保存	選択式	単数回答	n=61
15	制度変更の有無	選択式	単数回答	n=64
16	制度変更の内容	選択式及び記述式	複数回答	n=42
17	変更の理由	選択式	複数内容	n=40
18	提案から実施までの経緯	記述式	-	n=44
料金設定の根拠に関する事項				
19	指定袋の販売額及び販売枚数	記述式	-	n=58
20	人口の推移	記述式	-	n=61
21	料金体系	選択式	単数回答	n=69
22	手数料	記述式	-	n=65
23	超過量方式有料制・二段階方式有料制の対象把握及び配布量	記述式	-	n=27
24	超過量方式有料制・二段階方式有料制の実質負担額	記述式	-	n=25
25	セーフティネットの設置	記述式	-	n=59
26	セーフティネットの内容	記述式	-	n=29
27	セーフティネットの影響	選択式	単数回答	n=27
28	セーフティネットの利用率	記述式	-	n=25
29	家庭ごみ処理事業が直営か委託か	選択式	単数回答	n=65
30	手数料設定の考え方	選択式	複数回答	n=66
31	手数料に含まれる経費の範囲	選択式	複数回答	n=64
32	手数料に含まれる経費の範囲の割合	記述式	-	n=36
33	手数料を全額負担としない理由	選択式	複数回答	n=46
34	手数料の設定に用いた設定根拠	記述式	-	n=21
35	手数料に含まれる経費の範囲の具体的内容	記述式	-	n=26
36	手数料の用途	記述式	-	n=48
37	アンケートに関する意見・感想	-	-	-

3-5 回答市町村等の人口・地域の分布

アンケート調査に回答のあった市町村等の人口や地域の分布を図 3-1 及び図 3-2 に示す。また、いくつかの市町村等では共同で取り組みが行われているため、重複する市町村の回答を一部事務組合等の回答に集約し 1 件としている。

市町村等ごとにみると、市からの回答が多くなっている。

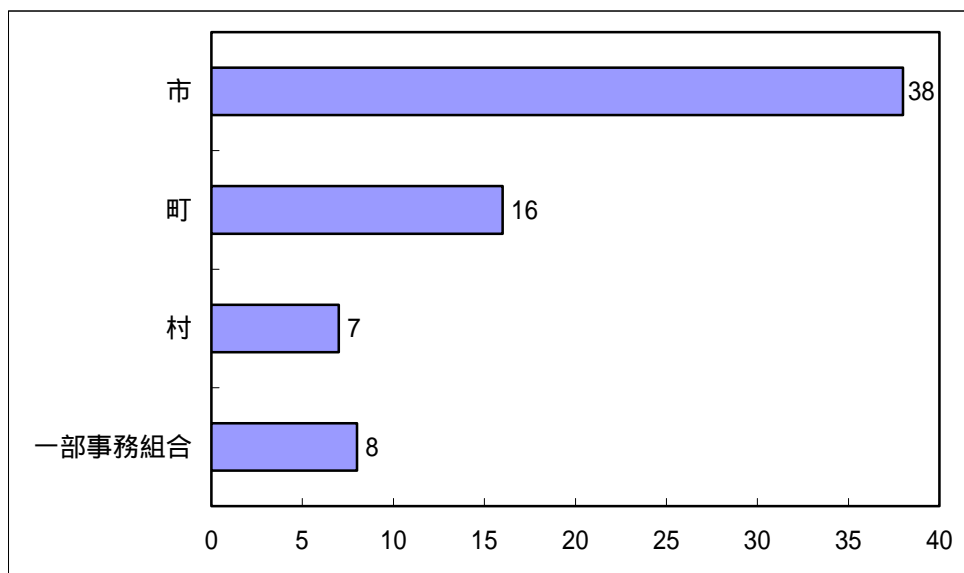


図 3-1 市町村別の市町村等数(n=69)

地域別に見ると、回答が多い市町村等は信越・北越，九州，北海道，近畿の順となっている。四国が少ないが，その他の地域で大きな偏りは見られなかった。

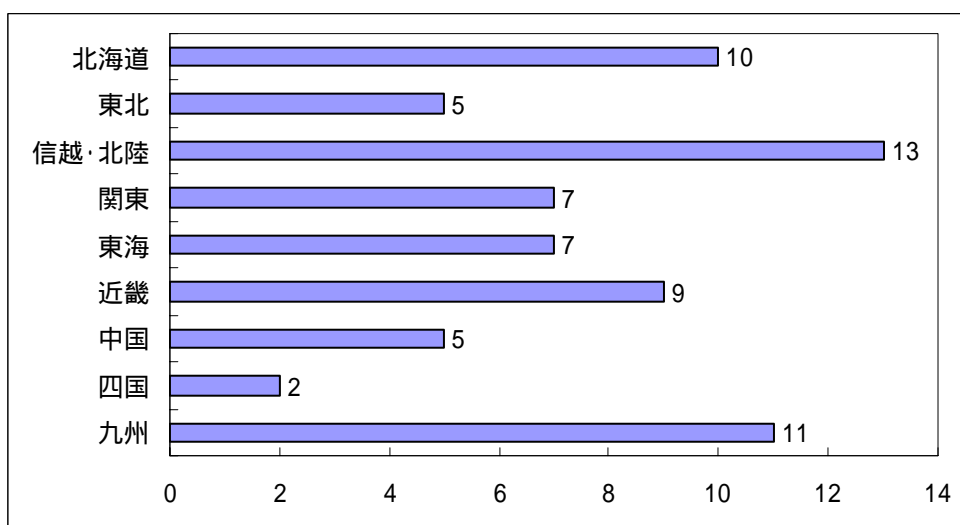


図 3-2 地域別市町村等数(n=69)

次に、人口を2万人単位で分類した(図3-3)。2万人未満の市町村等が最も多かった。

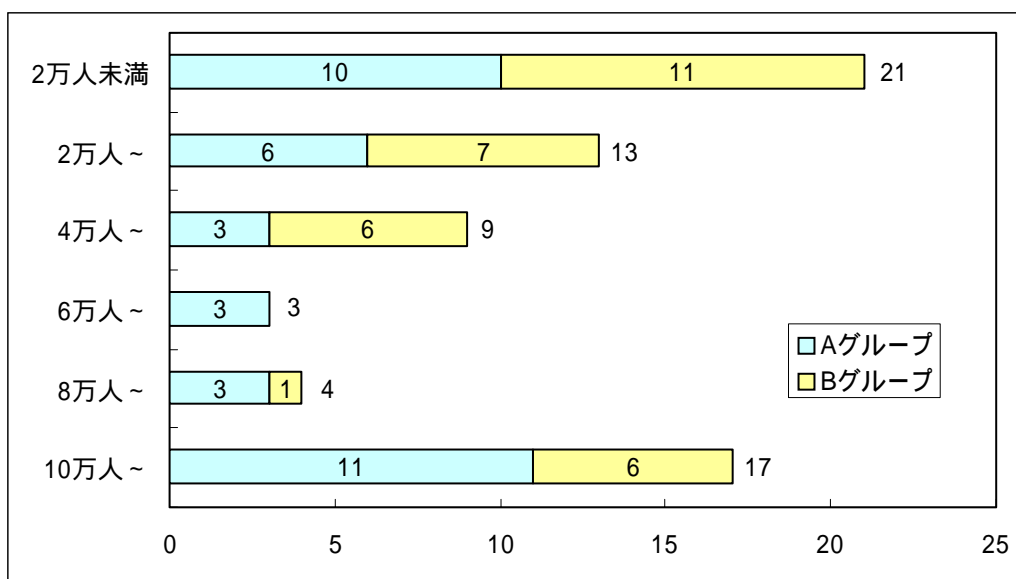


図3-3 人口別市町村等数(n=69)

<参考文献>

- 1) 山谷修作：都道府県内町村の家庭ごみ有料化状況調査（2006年10月実施）
<<http://www2.toyo.ac.jp/~yamaya>>2006_10_26>2007-02-07
- 2) 山谷修作：全国都市家庭ごみ有料化状況の県別・市別集計（2006年10月現在）
<<http://www2.toyo.ac.jp/~yamaya>>2006_10_26>2007-02-07

